

# 半 期 報 告 書

( 第 165 期 中 )

自 平 成 19 年 4 月 1 日  
至 平 成 19 年 9 月 30 日

**日清紡績株式会社**

(202028)

第165期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡績株式会社

# 目 次

	頁
第165期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【中間連結財務諸表等】 .....	23
2 【中間財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の参考情報】 .....	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	91
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月5日

**【中間会計期間】** 第165期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 日清紡績株式会社

**【英訳名】** NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩 下 俊 士

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

**【電話番号】** 03(5695)8833

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 経理本部長 鵜 澤 静

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

**【電話番号】** 03(5695)8833

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 経理本部長 鵜 澤 静

**【縦覧に供する場所】** 日清紡績株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	121,504	155,710	158,935	278,616	312,825
経常利益 (百万円)	6,742	8,449	9,280	14,033	17,282
中間(当期)純利益 (百万円)	3,678	5,411	6,741	11,182	15,107
純資産額 (百万円)	246,684	279,975	272,462	266,434	282,014
総資産額 (百万円)	404,344	478,714	464,713	491,229	472,670
1株当たり純資産額 (円)	1,188.47	1,275.57	1,291.22	1,283.21	1,301.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.72	26.25	34.21	53.21	74.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			34.21		74.19
自己資本比率 (%)	61.0	54.2	54.0	54.2	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,542	10,617	9,230	22,474	19,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,317	7,567	8,505	18,845	10,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,792	4,900	5,667	7,471	13,231
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,468	27,324	21,743	28,702	25,763
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,545 [2,068]	12,855 [2,372]	13,220 [2,472]	12,602 [2,300]	12,744 [2,420]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第163期中及び第163期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第164期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

5 純資産額の算定にあたり、第164期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	66,977	66,972	64,082	137,981	137,696
経常利益 (百万円)	4,128	3,865	4,984	8,142	7,795
中間(当期)純利益 (百万円)	2,593	2,895	2,206	6,525	8,599
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	208,198	208,198	198,698	208,198	201,698
純資産額 (百万円)	228,635	232,354	210,365	242,565	227,817
総資産額 (百万円)	323,972	336,344	314,539	352,346	329,429
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	70.6	69.1	66.9	68.8	69.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,117 [595]	2,942 [562]	2,858 [522]	3,049 [582]	2,797 [557]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第165期中間配当については、平成19年11月13日開催の取締役会で決議されました。

3 第164期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでいます。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 純資産額の算定にあたり、第164期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

### 事業区分の変更

従来その他事業に含めておりました高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として再編しました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
大和紙工(株)	東京都 中央区	100	紙製品	100.00		有			

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,911 [849]
ブレーキ製品事業	2,103 [308]
紙製品事業	753 [277]
化学品事業	2,164 [578]
エレクトロニクス製品事業	3,845 [403]
不動産事業	33 [11]
その他事業	280 [39]
全社(共通)	131 [7]
合計	13,220 [2,472]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,858 [522]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。  
2 上記従業員には出向者217人及び組合専従者17人を含んでいません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の堅調な伸びや雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調が続く一方、原油や素材・原材料価格の高騰に加え、米国住宅融資問題に端を発した米国経済の成長鈍化懸念等の影響を受け、景気の先行きについては楽観を許さぬ状況にあります。

このような環境のもと、当社は、「改革と成長」をスローガンとして事業領域の見直しを積極的に進めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は、繊維事業における子会社C H O Y A(株)の不振や不採算品の整理縮小などによる減少、エレクトロニクス製品事業における新日本無線(株)のマイクロ波応用製品(衛星通信用)の減少を海外のブレーキ事業やプラスチック事業の好調によりカバーし、158,935百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益も6,407百万円(前年同期比0.9%減)とほぼ横ばいの結果となりました。また、経常利益は受取配当金の増加などにより、9,280百万円(前年同期比9.8%増)と増益に、中間純利益についても、6,741百万円(前年同期比24.6%増)と増益になりました。

#### 繊維事業

国内では、衣料消費の伸び悩みやエネルギーコストの増加など厳しい環境の中、スパンデックスは乾式系から撤退したことで大きく利益を改善しましたが、シャツ地は、C H O Y A(株)の百貨店の前売り不振と流通在庫調整によるドレスシャツの落ち込みなどによる販売不振の影響を受けたこと、カジュアル製品が女性向け素材の販売が低迷したことなどにより、減収・減益となりました。

海外では、インドネシア・中国・ブラジルの各子会社がそれぞれ売上を伸ばしましたが、販売価格の下落や原料・燃料費の増加などの影響を受け、利益は減少しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高39,938百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益198百万円(前年同期比617百万円の悪化)と減収・減益となりました。

#### ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、新潟県中越沖地震の影響により国内自動車生産が減少する中、主要取引先の国内生産および海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより、増収となりました。利益面では、原材料の値上げなどにより経費が増加しましたが、米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

A B S製品は、合併会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)(コンティネンタル・テベス(株)から名称変更)に事業移管中のため、減収となりましたが、利益は微増となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高33,011百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益4,510百万円(前年同期比21.9%増)と増収・増益となりました。

#### 紙製品事業

家庭紙は、シャワートイレ用トイレットペーパー等の差別化商品の拡販推進や再生紙製品の販売量増加などにより、増収となりました。利益面では、原料・燃料費の増加の影響を受けましたが、一部商品の販売価格を見直したことなどにより、採算は改善しました。

洋紙は、合成紙のインクジェット用紙の販売が好調に推移したこと、企画成型加工品で新規電報関



連製品を投入したこと、パッケージ分野進出のため大和紙工㈱を子会社化したことにより増収となりましたが、利益面では、原料・燃料費の高騰の影響などにより、減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高15,745百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益482百万円（前年同期比15.9%減）と増収・減益となりました。

#### 化学品事業

ウレタン製品およびカーボン製品は、採算性の低い商品から撤退し収益体質の改善を図った結果、ともに減収ながらも増益となりました。エラストマー製品は、主力のモビロンテープが販売不振だったため、減収・減益となりました。また、プラスチック成形品は海外子会社が好調に推移しました。

新規事業では、燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカーへ納入し、着実に販売規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、環境負荷低減に貢献する樹脂改質剤「カルボジライト」が様々な分野で採用され、販売拡大を続けています。また、電気二重層キャパシタは本格的な量産設備の導入を進めており、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高19,988百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益 128百万円（前年同期比343百万円の改善）となりました。

#### エレクトロニクス製品事業

主力の半導体部門ではデジタル機器市場の拡大により、デジタルカメラ、ゲーム機、薄型TV向け半導体製品および携帯電話機向け半導体デバイス製品が好調に推移し、アナログ機器向け半導体製品等の売上は減少したものの、売上増となりました。

マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。マイクロ波管・周辺機器は、大型電子管が納期変更などにより低調だったものの、船舶レーダー市場向け製品の好調により、減収ながらも増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高37,115百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益372百万円（前年同期比58.0%減）と減収・減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、旧名古屋工場住宅の建物賃貸や藤枝工場の土地賃貸を新規に始めましたが、建物賃貸物件の解約などにより賃料収入が減少したため、減収・減益となりました。

一方、日清紡都市開発㈱は、フランチャイズ事業の低迷によりリサイクルショップを閉鎖しましたが、大型不動産の仲介や新規ビルの賃貸開始などにより不動産事業が好調に推移したため、増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高2,422百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,377百万円（前年同期比3.3%増）と増収・増益となりました。

#### その他事業

メカトロニクス製品は、主力製品である太陽電池製造設備、自動車製造ライン用各種機械および航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

なお、太陽電池製造設備は、発電セルメーカーによる投資が急速に拡大しているため、受注についても好調に推移しています。

以上の結果、その他事業全体では、売上高10,713百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益154百万円（前年同期比57.4%増）と増収・増益となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では繊維事業の不振、エレクトロニクス製品事業におけるマイクロ波応用製品の需要の沈静化による影響等により売上高は126,641百万円と前年同期に比べ2,130百万円(1.7%)の減収となり、営業利益も3,025百万円と前年同期に比べ858百万円(22.1%)の減益となりました。

アジア地域では、ブレーキ製品事業、及び化学品事業におけるプラスチック成形品が好調であったこと等から売上高は23,415百万円と前年同期に比べ4,967百万円(26.9%)の増収となり、営業利益も2,494百万円と前年同期に比べ717百万円(40.4%)の増益となりました。

その他地域では、ブレーキ製品事業の米子会社の収益改善等により売上高は8,878百万円と前年同期に比べ388百万円(4.6%)の増収となり、営業利益も1,091百万円と前年同期に比べ237百万円(27.8%)の増益となりました。

(注1)上記金額に消費税等は含まれていません。

(注2)事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため、当該項目における前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,230百万円と前年同期に比べ1,386百万円減少しました。これは主として、売上債権の回収の増加、法人税等の支払額の減少があったものの、仕入債務の支払の増加、棚卸資産の増加があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 8,505百万円と前年同期に比べ937百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の売却による収入の増加や連結子会社株式の追加取得による支出の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入の減少、定期預金の預入による支出の増加と払出による収入の減少があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,667百万円と前年同期に比べ766百万円減少しました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの発行による増加があったものの、自己株式の取得による支出の増加や長期預り金の受入額の減少があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は21,743百万円と、前中間連結会計期間末に比べ5,580百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	35,963	+5.0
ブレーキ製品事業	28,770	+7.9
紙製品事業	12,535	+13.3
化学品事業	14,352	+1.1
エレクトロニクス製品事業	35,505	4.8
その他事業	2,588	+11.0
合計	129,715	+3.1

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。  
 2 不動産事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 4 事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるエレクトロニクス製品事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

なお、エレクトロニクス製品事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス製品事業	38,370	5.0	14,853	+5.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	39,938	1.5
ブレーキ製品事業	33,011	+7.1
紙製品事業	15,745	+9.6
化学品事業	19,988	+4.5
エレクトロニクス製品事業	37,115	4.0
不動産事業	2,422	+0.3
その他事業	10,713	+9.7
合計	158,935	+2.1

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 3 事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

#### (株式会社)の支配に関する基本方針)

##### (1)基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務および事業の方針(以下、「経営方針」といいます。)の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えます。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会です。そのため、取締役会は、何よりも企業価値および株主の皆様の共同の利益を維持・向上させるために、最善の努力を払うということと、株主の皆様の意向を、取締役会の経営方針の決定に、より速やかに反映するということを、当社の基本方針としております。

また、特定の者が大規模な当社株券等の買付行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)などにより、経営方針の決定を支配しようとしたときに、それが真に当社の企業価値および当社株主の共同の利益にかなうものであるかどうか、取締役会として検討を行い判断いたしますが、その大規模買付行為を受け入れるか否かの判断も、最終的には株主の皆様によってなされるべきものと考えます。

しかし、当該大規模買付行為が、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合、具体的には、以下の6類型に該当すると認められる場合には、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている取締役会が、原則として、何らかの対抗措置を取るということも、基本方針としております。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社の株式の買収を行っているとは判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株式の買収を行っているとは判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社の株式の買収を行っているとは判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合（ただし、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない）

その他、乃至に準じる場合で、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益を毀損し、当社に回復し難い損害をもたらすと合理的な根拠をもって判断される場合

## (2)基本方針の実現に資する取組み

当社は、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定し、業績目標とそれを達成するための経営基本方針およびコーポレートガバナンス強化とCSR推進等の全社的推進事項を明確にし、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでいます。

また、経営環境の変化に対応した、株主の皆様への柔軟な利益還元が実施できるよう、定款に定めを設け、取締役会決議により、剰余金の配当・自己株式の取得が行えることとしております。

さらに、昨年より、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を従来の2年から1年に変更するとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するために、社外取締役制を導入いたしました。

## (3)不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、特定の者が大規模買付行為などにより、経営方針の決定を支配しようとした場合に、株主の皆様にとって適切な判断を行っていただくためには、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている、取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。また、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者によって、経営方針の決定が支配されることを防止することは、取締役会の当然の責務であります。

そうしたことから、当社は、大規模買付行為に関わる情報の提供等、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべき一定のルールを定め、そのルールに従わない場合、あるいは、ルールに則っていたとしても、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者が当社を支配しようとする場合には、取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を発動することができるとする、いわゆる「買収防衛策」を設けております。

本買収防衛策は、株主の皆様に対し、特定の者による大規模買付行為に応じるか否かについて、適切な判断をするための必要かつ十分な情報の提供を行うことを目的したものであり、株主共同の利益に資するものであると考えます。そして、取締役会が、本買収防衛策により新株予約権の発行等の対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性・公正性を担保するために、社外取締役と社外監査役で構成される企業価値委員会が、対抗措置発動の是非を検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会は最大限その勧告を尊重いたします。

なお、本買収防衛策は、昨年の株主総会でご承認をいただき導入したものであります。その有効期間は、平成21年6月に開催予定の定時株主総会終了までの3年間ですが、有効期間の満了前であっても、株主総会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、下記の契約について合弁契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月

#### 5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維事業については主として提出会社の商品開発センターを拠点としております。エレクトロニクス製品事業については主として新日本無線(株)(連結子会社)にて行っております。また、その他の事業については主として提出会社の研究開発センターを拠点としております。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費は6,223百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

##### (1) 繊維事業

昨期から欧州最大の素材展示会である仏ブルミエールビジョンに出展を始めましたが、今期も継続して高感性カジュアル素材「エベイユ」、環境対応素材の「バナナ繊維」、各種ジーンズ素材を中心に展覧を続け、欧州の感性が高い高級ブランドへの拡販を進めています。又、中東民族衣装用は、高反撥素材など独自商品の拡充で更に販路を広げ着実に生地輸出の増大を図っています。

一方、国内市場では、綿100%ノーアイロンシャツで展開している「ノンケア」、特殊撚糸の「ピュアツイスト」の技術を向上し、更に高度な形態安定素材の開発を目指しています。

機能加工の分野では、日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)について、光触媒酸化チタンを活用した新素材シリーズ「クリーンテクター」(抗菌防臭、消臭、防汚)を開発し更に充実させました。大手量販店、ロードサイド業態等に順調に販売を伸ばしています。その他にも、快眠素材「ねむりのサプリ」を開発しパジャマなど寝装品に新しく投入しています。

高い抗菌効果、ウィルス感染力抑制効果、並びに消臭効果を同時に発揮する高機能繊維素材“ガ

エアコット”を、「危機管理産業展（RISCON TOKYO）2007」に出展し、災害発生時の衛生環境確保、新型インフルエンザ対策における従事者および対象者の安全性向上などの効果を訴求し、市場への展開を推進して行きます。

当事業に係る研究開発費は180百万円です。

### (2) ブレーキ製品事業

当連結会計年度より、下記本部品質目標に沿った研究開発活動を推進しています。

- 1．競争力のある差別化商品の開発
- 2．海外事業の拡大
- 3．新技術・新工法の実用化
- 4．プロフェッショナル人材の育成
- 5．内部統制体制の整備

摩擦材においては、重要保安部品としての高い安全性と、音・振動性能に優れた、価格競争力のある基本材の開発に注力しています。有害物質を使用しないのはもちろんのこと、欧州の新化学品規制であるREACHへの対応準備も開始しました。またグローバル対応として海外拠点への開発支援体制を強化するとともに、開発と製造の連携を深め、品質の向上及び新工法による原価低減を図っています。

ブレーキにおいては、お客様の要求に応じた新技術の実用化を目指すとともに、海外子会社や技術提携先との協業強化により、グローバルビジネスの獲得に向けた活動を推進しています。開発手法の標準化、評価期間短縮と工数削減による開発業務の効率化、部品の標準化等により、より一層の価格競争力強化を図っています。

ABS製品は、関連会社コンティネンタル・オートモーティブ株式会社（コンティネンタル・テベス㈱から名称変更）が開発・製造・販売を一貫して行っております。自動車の安全性、快適性への関心の高まりを背景として、新製品である自動車用横滑り防止装置（ESC：エレクトロニック・スタビリティ・コントロール）が市場より高い評価を受けております。8月末には横浜にR&Dセンターを開設し、分散していた研究開発部門を集約しました。同社はブレーキシステムサプライヤーとして、車両の走行安全性向上に向け、今後更なる貢献が期待されます。

当事業に係る研究開発費は1,892百万円です。

### (3) 紙製品事業

「環境と人にやさしいものづくり」をキーワードに、常に存在感のある製品を目指し、開発に注力しています。

家庭紙部門では、「人にやさしい」製品の提供を使命として開発に取り組んでおります。その成果として、心地よい肌触りが評判のティシュペーパー『コットンフィール』のなめらかさを更に高め、価格もお買い求めやすくした『コットンフィール キッス』の販売を開始しました。ティシュペーパーだけでなく、トイレトペーパー・キッチンタオルにおいても、お客様の視点から開発を推進しています。

ファインペーパー部門では、地球環境保護を目的としたFSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）認証紙の上市に向けた開発に積極的に取り組み、「環境にやさしい」製品の拡充を図っています。また、市場ニーズの多様化に応えるため、個性的な風合いを持ったファインペーパーや高

級印刷用紙の開発を推進しています。更に、今般の特種東海ホールディングス株式会社との業務提携により、それぞれの得意とする技術を活かした OEM を実現すると同時に、早期にシナジー効果を発揮していきます。

合成紙部門では、当社の多孔化技術を活かした高隠蔽性製品のサンプル出荷を開始し、ラベル向けを始めとする用途開拓を進めています。また、カラープリンターの技術進歩に合わせて、インクジェットやレーザープリンター用紙の高機能化・高付加価値化を図るため、製品開発を推進しています。プラスチック素材においても、「環境にやさしい」切り口の下、植物由来樹脂をベースとした新規フィルム製品の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は127百万円です。

#### (4)化学品事業

断熱部門では、環境・省エネをキーワードに、現行ノンフロン発泡技術及び超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術による住宅関連スプレー・保冷輸送・プラントへの応用展開に取り組んでいます。

エラストマー部門では、無縫製衣料用テープ・導電性シートの開発により、新規用途開拓を進めています。

カーボン部門では、半導体関連製品の開発を継続するとともに、カーボン多孔体の用途開発、および炭素材料の高機能化開発を進めています。

燃料電池部門では、カーボンセパレータの特長を生かした新製品の開発、および生産技術のさらなる向上に取り組んでいます。

機能化学品部門では、水性樹脂・ポリ乳酸等の環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、および電子材料用接着剤の開発を進めています。また、排水処理用バクテリア担体等の開発に取り組んでいます。

キャパシタ部門では、内部抵抗値を従来品より半減させたハイパワー型電気二重層キャパシタを開発し、自動車・建設機械・産業機械などの分野で用途開発中です。用途分野を広げるため、さらなる性能向上・生産技術の向上を進めています。

当事業に係る研究開発費は621百万円です。

#### (5)エレクトロニクス製品事業

半導体部門では、当社従来製品では実現できなかったバイポーラ入力の超高精度オペアンプの開発と高精度CMOSオペアンプの開発を進め、新たに低ノイズ高速オペアンプの開発に着手しました。電源用ICでは、大電流や高耐压化製品や複合電源製品の開発を進めています。モータ用ICでは、CMOS、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用したドライバ製品のラインナップ化を継続しています。オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの“音”づくりに向けてファームウェアの強化を図っています。マイクロ波デバイス(GaAs IC)では、低歪み性と小型チップを特長とした携帯電話機用マルチモード、マルチバンドアンテナスイッチの新製品を開発しました。また、携帯電話機用途に限らず、多くの高周波用途に向けた汎用スイッチのラインナップ化を完了しました。低雑音、低電流特性のLNA(低雑音増幅器)では、GPS用の新製品を開発しました。新しい市場であるワンセグTV用LNAでは、新製品開発



に着手しています。ICパッケージでは、省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,239百万円です。

#### (6)その他事業

##### ・メカトロニクス製品

太陽電池モジュール製造設備を中心に新構想の生産設備の開発に取組み、薄膜型太陽電池用のモジュール製造ライン、集光型太陽電池用ソーラーシミュレータ、高精度熱盤を使用した大型ラミネータなどの開発を進めました。

また、太陽電池セルの微細な欠陥を検出し良否判定する、エレクトロ・ルミネッセンス方式の検査装置については、ライン組込型検査機を開発し、検査ソフトウェアの熟成を進めています。

その他事業に係る研究開発費は11百万円です。

#### (7)全社共通

##### ・ナノファイバー化技術関連

電界紡糸法による超微細繊維（ナノファイバー）化技術の改良を行い、革新的な高性能・高機能部材の開発に取り組んでいます。

##### ・有機機能材料

高分子合成の技術を応用し、ポリマー微粒子の新規開発、ポリマーコート技術の開発に取り組んでいます。また、イオン液体は、キャパシタ以外の新たな用途開発に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は150百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
CHOYA(株) 本社ビル	東京都 中央区	繊維	本社ビル	456	平成20年1月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 本社ビルを売却しますが、建物賃貸借契約により本社移転はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備計画のうち、下記のものについて、半導体の更新合理化設備を中心として次のとおり変更しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ野市	エレクトロ ニクス製品	電子部品 製造設備	2,958 (2,693)	963	自己資金	平成18年 8月	平成20年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

3 ( )は変更前の金額です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,698,939	198,698,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第 一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	
計	198,698,939	198,698,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第1回新株予約権(平成18年8月1日発行)

新株予約権の数	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1,265円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 798	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。  
新株予約権の相続は認めない。  
その他権利行使の条件は、第163回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。  
当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

## 第2回新株予約権(平成19年8月1日発行)

新株予約権の数	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	154	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1,715円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。  
降格制度により平成20年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。  
新株予約権の相続は認めない。  
その他権利行使の条件は、第164回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。  
当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	3,000	198,698		27,587		20,400

(注)自己株式の消却による減少です。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,882	7.49
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,001	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,085	5.58
スティーラパートナーズジャパンストラテジックファンド オフショアエルピー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD . P.O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C, I, B, W, I, (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,500	5.28
帝人株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6-7	6,028	3.03
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.76
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,478	1.75
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,370	1.70
計		72,788	36.63

(注) 1. 当社は自己株式3,577千株(1.80%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)14,882千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)11,085千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,478千株

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.37%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

4. 日本無線株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,577,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,800,000	189,800	
単元未満株式	普通株式 1,951,939		
発行済株式総数	198,698,939		
総株主の議決権		189,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が94,000株(議決権94個)含まれています。  
「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式が492株含まれています。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	3,577,000		3,577,000	1.80
(相互保有株式) 日本無線(株)	東京都三鷹市下連雀 5 - 1 - 1	3,370,000		3,370,000	1.70
計		6,947,000		6,947,000	3.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,618	1,725	1,805	1,745	1,486	1,617
最低(円)	1,480	1,529	1,669	1,453	1,222	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士永島恵津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	注2	29,206		24,952		27,679	
2 受取手形及び売掛金	注5	79,680		79,503		80,391	
3 有価証券		1,726		1,889		1,726	
4 棚卸資産		52,103		56,305		52,689	
5 繰延税金資産		2,668		2,835		2,789	
6 その他		5,004		6,907		5,102	
7 貸倒引当金		841		719		1,497	
流動資産合計		169,547	35.4	171,674	36.9	168,882	35.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	注 1,2,3						
1 建物及び構築物		48,240		46,546		46,957	
2 機械装置 及び運搬具		38,870		38,704		38,616	
3 土地		25,500		27,411		26,949	
4 その他		7,382		10,472		9,380	
有形固定資産合計		119,994		123,134		121,904	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		3,693		3,277		3,235	
2 その他		1,856		2,348		2,490	
無形固定資産合計		5,549		5,625		5,726	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注2	175,546		155,999		168,142	
2 長期貸付金		329		168		167	
3 繰延税金資産		1,778		1,741		1,701	
4 前払年金費用		3,083		3,130		3,081	
5 その他		4,083		4,444		4,274	
6 貸倒引当金		1,199		1,206		1,210	
投資その他の資産 合計		183,622		164,278		176,156	
固定資産合計		309,167	64.6	293,038	63.1	303,787	64.3
資産合計		478,714	100.0	464,713	100.0	472,670	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	注2,5	36,322		37,227		36,782	
2	短期借入金	注2	47,510		46,285		43,174	
3	一年内返済予定の 長期借入金	注2	4,874		2,813		3,974	
4	コマーシャル・ ペーパー				6,000			
5	未払法人税等		2,106		2,361		3,545	
6	繰延税金負債		1		0		33	
7	役員賞与引当金		25		67		104	
8	返品調整引当金		292		283		229	
9	関係会社債務保証 損失引当金		730					
10	その他	注2	17,302		17,450		17,286	
	流動負債合計		109,166	22.8	112,488	24.2	105,130	22.2
固定負債								
1	長期借入金	注2	6,329		5,329		5,917	
2	繰延税金負債		43,944		34,010		39,772	
3	退職給付引当金		28,059		27,869		27,357	
4	役員退職引当金		387		409		432	
5	負ののれん		469		359		413	
6	その他	注2	10,382		11,784		11,632	
	固定負債合計		89,572	18.7	79,763	17.2	85,525	18.1
	負債合計		198,739	41.5	192,251	41.4	190,655	40.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1		27,587		27,587		27,587		
2		20,449		20,400		20,400		
3		148,355		149,671		149,507		
4		5,424		5,721		559		
		190,968	39.9	191,938	41.3	196,936	41.7	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
1		68,015		53,072		61,225		
2		50		37		68		
3		519		5,674		2,988		
		68,585	14.3	58,784	12.6	64,282	13.6	
評価・換算差額等 合計								
		3	0.0	32	0.0	15	0.0	
新株予約権								
		20,417	4.3	21,707	4.7	20,779	4.4	
少数株主持分								
純資産合計		279,975	58.5	272,462	58.6	282,014	59.7	
負債純資産合計		478,714	100.0	464,713	100.0	472,670	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			155,710	100.0		158,935	100.0	312,825	100.0	
売上原価			127,617	82.0		130,283	82.0	257,665	82.4	
売上総利益			28,093	18.0		28,651	18.0	55,159	17.6	
販売費及び一般管理費	注1		21,626	13.8		22,243	14.0	43,608	13.9	
営業利益			6,466	4.2		6,407	4.0	11,551	3.7	
営業外収益										
1 受取利息		513			403		1,077			
2 受取配当金		1,044			1,551		1,666			
3 持分法による投資 利益		1,219			1,455		4,177			
4 雑収入		321	3,099	1.9	513	3,924	2.5	813	7,735	2.4
営業外費用										
1 支払利息		603			643		1,228			
2 為替差損		182			163		157			
3 雑損失		331	1,116	0.7	245	1,052	0.7	618	2,004	0.6
経常利益			8,449	5.4		9,280	5.8		17,282	5.5
特別利益										
1 固定資産売却益	注2	1,626			37		1,997			
2 投資有価証券売却益		1,505			1,639		10,682			
3 退職給付引当金 戻入額	注3						993			
4 貸倒引当金戻入額		61	3,193	2.1		1,676	1.1		13,673	4.4
特別損失										
1 固定資産売却損	注4	76			27		127			
2 固定資産廃棄損	注5	329			197		1,038			
3 減損損失	注6						1,327			
4 投資有価証券売却損					3		13			
5 投資有価証券評価損							0			
6 ゴルフ会員権評価損							17			
7 特別退職金	注7	1,375					1,969			
8 関係会社債務保証 損失引当金繰入額	注8	92					92			
9 臨時償却費	注9	1			502		232			
10 棚卸資産整理損	注10	299	2,174	1.4	197	928	0.6	2,648	7,870	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,467	6.1		10,028	6.3		23,085	7.4
法人税、住民税 及び事業税		2,042			2,688		5,021			
法人税等調整額		802	2,844	1.8	143	2,545	1.6	1,267	6,289	2.0
少数株主利益			1,211	0.8		742	0.5		1,688	0.6
中間(当期)純利益			5,411	3.5		6,741	4.2		15,107	4.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	454	191,669
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,037		1,037
役員賞与(注1)			120		120
中間純利益			5,411		5,411
自己株式の取得				4,971	4,971
自己株式の処分		0		1	1
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			12		12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,269	4,970	700
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,449	148,355	5,424	190,968

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994		229	74,764		21,144	287,578
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注1)							1,037
役員賞与(注1)							120
中間純利益							5,411
自己株式の取得							4,971
自己株式の処分							1
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,979	50	748	6,179	3	726	6,902
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,979	50	748	6,179	3	726	7,602
平成18年9月30日残高(百万円)	68,015	50	519	68,585	3	20,417	279,975

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	559	196,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,015		2,015
中間純利益			6,741		6,741
自己株式の取得				9,741	9,741
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				65	65
自己株式の処分			4,640	4,644	4
合併による増加			92		92
従業員奨励及び福利基金(注)			13		13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			163	5,162	4,998
平成19年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	149,671	5,721	191,938

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,015
中間純利益							6,741
自己株式の取得							9,741
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加							65
自己株式の処分							4
合併による増加							92
従業員奨励及び福利基金(注)							13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,152	31	2,685	5,498	16	927	4,553
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8,152	31	2,685	5,498	16	927	9,552
平成19年9月30日残高(百万円)	53,072	37	5,674	58,784	32	21,707	272,462

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社等が当該国の法令に基づいて設定したものです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	454	191,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,037		1,037
剰余金の配当			1,017		1,017
役員賞与(注1)			120		120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				7,301	7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				411	411
自己株式の処分		48	7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			19		19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		48	5,421	105	5,267
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	559	196,936

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994		229	74,764		21,144	287,578
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							1,037
剰余金の配当							1,017
役員賞与(注1)							120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	10,831
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	5,564
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		9,467	10,028	23,085
減価償却費		6,910	7,826	14,983
減損損失				1,327
のれん償却額		384	436	685
貸倒引当金の増減額		63	9	588
退職給付引当金の増減額		561	403	1,260
受取利息及び受取配当金		1,557	1,955	2,744
支払利息		603	643	1,228
持分法による投資利益		1,219	1,455	4,177
投資有価証券売却損益		1,505	1,635	10,668
投資有価証券評価損				0
固定資産売却廃棄損益		1,219	187	831
事業整理損		299	197	2,648
特別退職金		1,375		1,969
関係会社債務保証損失引当 金増加額		92		92
売上債権の増減額		537	2,375	639
棚卸資産の増減額		504	2,720	325
仕入債務の増減額		3,308	913	3,283
役員賞与の支払額		135		135
その他		695	2,339	3,075
小計		16,842	11,088	26,688
利息及び配当金の受取額		2,044	2,553	3,697
利息の支払額		608	672	1,223
特別退職金の支払額		1,375		1,969
法人税等の支払額		6,285	3,738	7,841
営業活動による キャッシュ・フロー		10,617	9,230	19,352

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6	1,381	146
定期預金の払出による収入		1,461	196	1,788
有形固定資産の取得 による支出		8,119	7,205	18,629
有形固定資産の売却 による収入		1,956	101	2,918
投資有価証券の取得 による支出		2,923	4,257	9,496
連結子会社株式の追加取得 による支出		2,181		
投資有価証券の売却 による収入		2,523	4,595	14,364
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収支			791	
短期貸付金の純増減額		37	325	59
その他		317	87	848
投資活動による キャッシュ・フロー		7,567	8,505	10,109
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		943	2,487	3,658
コマーシャル・ペーパーの 純増額			6,000	
長期借入れによる収入		85	538	1,072
長期借入金の返済 による支出		1,604	2,893	4,368
長期預り金の増加額		1,803	87	3,475
自己株式の取得による支出		4,971	9,741	7,301
自己株式の売却による収入		1	4	7
配当金の支払額		1,037	2,015	2,055
少数株主への 配当金の支払額		121	133	402
財務活動による キャッシュ・フロー		4,900	5,667	13,231
現金及び現金同等物に係る 換算差額		472	920	1,048
現金及び現金同等物 の減少額		1,378	4,021	2,939
現金及び現金同等物 の期首残高		28,702	25,763	28,702
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額			1	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,324	21,743	25,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 46社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、新日本無線(株)他 8社、上田日本無線(株) 関西日清紡都市開発(株)は前連結会計年度に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。また、当中間連結会計期間において日本ポスタルフランカー(株)は日清紡ポスタルケミカル(株)に社名変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 44社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 5社、ニッシン・トーア(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、大和紙工(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、新日本無線(株)他 8社、上田日本無線(株) 大和紙工(株)は株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。恵美寿織布(株)及び永田倉商(株)は前連結会計年度に清算しました。ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は前連結会計年度に日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 46社 連結子会社名については「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、関西日清紡都市開発(株)は前連結会計年度に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社22社のうち、関連会社であるアロカ㈱及びその連結子会社14社・コンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計18社について持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社13社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社及び関連会社39社のうち、関連会社であるアロカ㈱及びその連結子会社15社、日本無線㈱及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線㈱及びその連結子会社5社、コンティネンタル・オートモーティブ㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社8社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社3社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>旭ケミテック㈱については、前連結会計年度において、保有する全株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>また、当中間連結会計期間においてコンティネンタル・テーベス㈱はコンティネンタル・オートモーティブ㈱に社名変更しました。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社40社のうち、関連会社であるアロカ㈱及びその連結子会社14社、日本無線㈱及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線㈱及びその連結子会社5社、コンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。</p> <p>日本無線㈱及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線㈱及びその連結子会社5社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>上記を除く非連結子会社13社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他5社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)同左  (ロ)同左  棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)同左  棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ98百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ496百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>また、連結子会社1社は耐用年数の見直しを行い臨時償却費232百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25百万円減少しています。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、104百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。一部の国内連結子会社は発生年度に一括処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度に予定している租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は259,503百万円です。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は261,150百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の為替相場により円価に換算していましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。なお、この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結子会社の減価償却の方法の変更)</p> <p>連結子会社1社は当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の減価償却費は79百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>		<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の直物為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は311百万円、税金等調整前当期純利益は305百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(連結子会社の減価償却の方法の変更)</p> <p>連結子会社1社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん又は負のれんを表示しています。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額を表示しています。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(自己株式の取得) 中間連結財務諸表提出会社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年10月1日から平成19年10月23日までに下記のとおり取得しました。 (1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得した株式の総数 3,019,000株 (4)株式の取得価額の総額 5,042百万円 (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 292,154百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 291,929百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 283,825百万円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,090百万円 投資有価証券 437百万円 計 10,736百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。  担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 154百万円 短期借入金 4,142百万円 長期借入金 1,012百万円 その他流動負債 従業員預金 182百万円 その他固定負債 長期預り金 2,120百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 7,611百万円  上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 4,187百万円 機械装置及び運搬具 2,477百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 7,234百万円  短期借入金 2,157百万円 長期借入金 552百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,709百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,275百万円 投資有価証券 330百万円 計 10,814百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。  担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 164百万円 短期借入金 4,242百万円 長期借入金 811百万円 (1年以内返済予定分を含む) その他流動負債 従業員預金 188百万円 その他固定負債 長期預り金 4,006百万円 計 9,412百万円  上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 3,952百万円 機械装置及び運搬具 2,257百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 6,778百万円  短期借入金 1,757百万円 長期借入金 396百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,153百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,003百万円 投資有価証券 410百万円 計 10,623百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。  担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,942百万円 その他流動負債 従業員預金 183百万円 長期借入金 934百万円 (1年以内返済予定分を含む) 長期預り金 3,959百万円 計 9,204百万円  上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 4,077百万円 機械装置及び運搬具 2,428百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 7,074百万円  短期借入金 1,757百万円 長期借入金 474百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,231百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>注3</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・ターベ 557百万円 ス(株) 東海紙工(株) 89百万円</p> <p>注5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれています。 受取手形 1,361百万円 支払手形 199百万円</p>	<p>注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当中間期圧縮記帳額は、53百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、452百万円です</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・オート 808百万円 モーティブ(株)</p> <p>注5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれています。 受取手形 1,702百万円 支払手形 267百万円</p>	<p>注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額は、399百万円です。</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・ターベ 1,999百万円 ス(株)</p> <p>注5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。 受取手形 1,393百万円 支払手形 294百万円 裏書手形 2百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費・保管費</td><td>3,039百万円</td></tr> <tr><td>給料・賃金・賞与</td><td>7,138百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,925百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>384百万円</td></tr> </table>	運送費・保管費	3,039百万円	給料・賃金・賞与	7,138百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付引当金繰入額	578百万円	役員退職引当金繰入額	62百万円	試験研究費	2,925百万円	のれん償却額	384百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費・保管費</td><td>3,309百万円</td></tr> <tr><td>給料・賃金・賞与</td><td>7,253百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3,066百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>436百万円</td></tr> </table>	運送費・保管費	3,309百万円	給料・賃金・賞与	7,253百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付引当金繰入額	532百万円	役員退職引当金繰入額	77百万円	試験研究費	3,066百万円	のれん償却額	436百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費・保管費</td><td>6,347百万円</td></tr> <tr><td>給料・賃金・賞与</td><td>14,214百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>6,016百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>685百万円</td></tr> </table>	運送費・保管費	6,347百万円	給料・賃金・賞与	14,214百万円	役員賞与引当金繰入額	104百万円	退職給付引当金繰入額	1,079百万円	役員退職引当金繰入額	232百万円	試験研究費	6,016百万円	のれん償却額	685百万円
運送費・保管費	3,039百万円																																											
給料・賃金・賞与	7,138百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	25百万円																																											
退職給付引当金繰入額	578百万円																																											
役員退職引当金繰入額	62百万円																																											
試験研究費	2,925百万円																																											
のれん償却額	384百万円																																											
運送費・保管費	3,309百万円																																											
給料・賃金・賞与	7,253百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	58百万円																																											
退職給付引当金繰入額	532百万円																																											
役員退職引当金繰入額	77百万円																																											
試験研究費	3,066百万円																																											
のれん償却額	436百万円																																											
運送費・保管費	6,347百万円																																											
給料・賃金・賞与	14,214百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	104百万円																																											
退職給付引当金繰入額	1,079百万円																																											
役員退職引当金繰入額	232百万円																																											
試験研究費	6,016百万円																																											
のれん償却額	685百万円																																											
注2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物927百万円、土地613百万円です。	注2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具12百万円、土地14百万円です。	注2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物997百万円、土地856百万円です。																																										
注3	注3	注3 退職給付引当金戻入額は、連結子会社1社の退職給付制度改定に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものです。																																										
注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却損51百万円です。	注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具26百万円です。	注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具92百万円です。																																										
注5 固定資産廃棄損の主なものは、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具199百万円です。	注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具137百万円です。	注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具773百万円です。																																										
注6	注6	<p>注6 減損損失 当社グループは以下の資産 について減損損失を計上 しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>ウレタン製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 千葉工場 (千葉県旭市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 旧名古屋工場 (愛知県名古屋)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	紡績設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	ウレタン製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 千葉工場 (千葉県旭市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧名古屋工場 (愛知県名古屋)																														
用途	種類	場所																																										
紡績設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)																																										
ウレタン製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 千葉工場 (千葉県旭市)																																										
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧名古屋工場 (愛知県名古屋)																																										



前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>注7 特別退職金は、主として、中間連結財務諸表提出会社の早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注8</p> <p>注9 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注10 事業整理損は、主として、中間連結財務諸表提出会社の名古屋工場移転に伴う費用、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の移転に要した費用及び、徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p>	<p>注7</p> <p>注8</p> <p>注9 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注10 事業整理損は主として、連結財務諸表提出会社の島田・藤枝工場の一部縮小に伴う建物の解体、設備の移転等に要した費用です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物203百万円、機械装置及び運搬具85百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他6百万円(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物980百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注7 特別退職金は主として、連結財務諸表提出会社の早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注8 臨時償却費は、海外連結子会社1社の固定資産の耐用年数見直しによるものです。</p> <p>注9 同左</p> <p>注10 事業整理損は主として、連結財務諸表提出会社の旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	208,198,939			208,198,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加43,971株、取締役会決議に基づく買取りによる増加4,000,000株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少1,362株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						3
合計							3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017百万円	利益剰余金	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	201,698,939		3,000,000	198,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少3,000,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	937,624	6,589,461	3,003,051	4,524,034

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加68,019株、取締役会決議に基づく買取りによる増加6,392,000株、

持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加129,442株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少3,051株、消却による減少3,000,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						32
合計							32

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	2,015百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,463百万円	利益剰余金	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,198,939		6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					15	
合計						15	

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,324百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,206百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	1,881百万円	現金及び現金同等物	27,324百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,952百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,743百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td>791百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,952百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	3,209百万円	現金及び現金同等物	21,743百万円	流動資産	932百万円	固定資産	801百万円	連結調整勘定	544百万円	流動負債	934百万円	固定負債	298百万円	株式の取得価格	1,045百万円	現金及び現金同等物	253百万円	差引取得のための支出	791百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,679百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,679百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	1,916百万円	現金及び現金同等物	25,763百万円
現金及び預金勘定	29,206百万円																																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	1,881百万円																																			
現金及び現金同等物	27,324百万円																																			
現金及び預金勘定	24,952百万円																																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	3,209百万円																																			
現金及び現金同等物	21,743百万円																																			
流動資産	932百万円																																			
固定資産	801百万円																																			
連結調整勘定	544百万円																																			
流動負債	934百万円																																			
固定負債	298百万円																																			
株式の取得価格	1,045百万円																																			
現金及び現金同等物	253百万円																																			
差引取得のための支出	791百万円																																			
現金及び預金勘定	27,679百万円																																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	1,916百万円																																			
現金及び現金同等物	25,763百万円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>614</td> <td>261</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,384</td> <td>697</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409</td> <td>210</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408</td> <td>1,169</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	614	261	352	その他(工具・器具及び備品)	1,384	697	687	ソフトウェア	409	210	198	合計	2,408	1,169	1,238	1年内	429百万円	1年超	809百万円	合計	1,238百万円	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>618</td> <td>332</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,041</td> <td>535</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>455</td> <td>231</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,115</td> <td>1,100</td> <td>1,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	618	332	286	その他(工具・器具及び備品)	1,041	535	506	ソフトウェア	455	231	223	合計	2,115	1,100	1,015	1年内	366百万円	1年超	649百万円	合計	1,015百万円	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218百万円	1年内	9百万円	1年超	24百万円	合計	34百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>597</td> <td>291</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,149</td> <td>616</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>492</td> <td>221</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239</td> <td>1,129</td> <td>1,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	597	291	306	その他(工具・器具及び備品)	1,149	616	533	ソフトウェア	492	221	270	合計	2,239	1,129	1,110	1年内	407百万円	1年超	702百万円	合計	1,110百万円	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	614	261	352																																																																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,384	697	687																																																																																															
ソフトウェア	409	210	198																																																																																															
合計	2,408	1,169	1,238																																																																																															
1年内	429百万円																																																																																																	
1年超	809百万円																																																																																																	
合計	1,238百万円																																																																																																	
支払リース料	258百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	258百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	618	332	286																																																																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,041	535	506																																																																																															
ソフトウェア	455	231	223																																																																																															
合計	2,115	1,100	1,015																																																																																															
1年内	366百万円																																																																																																	
1年超	649百万円																																																																																																	
合計	1,015百万円																																																																																																	
支払リース料	218百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	218百万円																																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																																	
1年超	24百万円																																																																																																	
合計	34百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	597	291	306																																																																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,149	616	533																																																																																															
ソフトウェア	492	221	270																																																																																															
合計	2,239	1,129	1,110																																																																																															
1年内	407百万円																																																																																																	
1年超	702百万円																																																																																																	
合計	1,110百万円																																																																																																	
支払リース料	490百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	490百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,344	154,860	115,516	33,378	123,559	90,181	32,047	136,093	104,045
債券									
その他	7	8	0	269	257	12	265	259	5
合計	39,352	154,868	115,516	33,648	123,817	90,169	32,312	136,352	104,040

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		3,084	3,076
非上場外国債券		6,798	6,262

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(前中間連結会計期間末)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	4,082		4,106	18
合計		4,082		4,106	18

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	313		314	0
合計		313		314	0

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度末)

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	457		456	1
合計		457		456	1

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。



## 2 金利関連

(前中間連結会計期間末)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,318	1,934	55	55
合計		5,318	1,934	55	55

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,957	1,488	215	215
合計		6,957	1,488	215	215

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(前連結会計年度末)

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,006	2,545	342	342
合計		6,006	2,545	342	342

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	2年間(平成18年8月1日～平成20年7月31日)
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで
権利行使価格(円)	1,265
付与日における公正な評価単価(円)	330

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員10名、当社従業員28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 154,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	2年間(平成19年8月1日～平成21年7月31日)
権利行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日まで
権利行使価格(円)	1,715
付与日における公正な評価単価(円)	374

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2．当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、 当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで
権利行使価格(円)	1,265
付与日における公正な評価単価(円)	330

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成製品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,562	30,816	14,366	18,387	38,665	2,416	10,496	155,710		155,710
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		7	394		264	280	948	(948)	
計	40,563	30,816	14,374	18,781	38,665	2,680	10,777	156,659	(948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	18,313	37,778	1,346	11,619	150,121	(877)	149,244
営業利益又は 営業損失( )	419	3,698	573	468	886	1,333	842	6,537	(71)	6,466

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,938	33,011	15,745	19,988	37,115	2,422	10,713	158,935		158,935
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0		16	467		267	687	1,439	(1,439)	
計	39,939	33,011	15,761	20,456	37,115	2,690	11,401	160,375	(1,439)	158,935
営業費用	40,138	28,501	15,279	20,585	36,742	1,312	11,247	153,806	(1,278)	152,527
営業利益又は 営業損失( )	198	4,510	482	128	372	1,377	154	6,569	(161)	6,407

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成製品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825		312,825
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4		16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失( )	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	1,471	11,726	(174)	11,551

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など  
 ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど  
 紙製品事業 家庭紙、洋紙など  
 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など  
 (当中間連結会計期間)  
 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など  
 (前中間連結会計期間及び前連結会計年度)  
 エレクトロニクス 電子部品、電子機器など  
 製品事業  
 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など  
 その他事業 メカトロニクス製品など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間80百万円、当中間連結会計期間162百万円、前連結会計年度194百万円です。

3. 事業再編を機に、セグメンテーションを見直した結果、従来その他事業に含まれていた高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として区分しました。前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,562	30,816	14,366	19,119	38,665	2,416	9,764	155,710		155,710
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		7	408		264	265	948	(948)	
計	40,563	30,816	14,374	19,528	38,665	2,680	10,030	156,659	(948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	20,001	37,778	1,346	9,931	150,121	(877)	149,244
営業利益又は 営業損失( )	419	3,698	573	472	886	1,333	98	6,537	(71)	6,466

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,243	61,764	29,907	37,670	76,067	4,787	20,383	312,825		312,825
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4		16	788	0	531	324	1,665	(1,665)	
計	82,248	61,764	29,923	38,459	76,067	5,319	20,707	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	39,450	75,026	2,708	20,340	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失( )	439	7,009	1,250	990	1,041	2,610	366	11,726	(174)	11,551

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業2百万円、ブレーキ製品事業24百万円、紙製品事業2百万円、化学品事業13百万円、エレクトロニクス製品事業53百万円、不動産事業0百万円、その他事業0百万円。
  
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業146百万円、ブレーキ製品事業66百万円、紙製品事業40百万円、化学品事業22百万円、エレクトロニクス製品事業203百万円、不動産事業7百万円、その他事業8百万円。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,772	18,447	8,490	155,710		155,710
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,194	6,643	85	11,924	(11,924)	
計	133,966	25,091	8,576	167,635	(11,924)	155,710
営業費用	130,082	23,314	7,721	161,119	(11,875)	149,244
営業利益	3,883	1,776	854	6,515	(48)	6,466

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,641	23,415	8,878	158,935		158,935
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,144	7,428	27	13,601	(13,601)	
計	132,786	30,844	8,906	172,537	(13,601)	158,935
営業費用	129,760	28,349	7,814	165,925	(13,397)	152,527
営業利益	3,025	2,494	1,091	6,612	(204)	6,407

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,751	36,616	16,456	312,825		312,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551

- (注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域.....米国、ブラジル 他
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は、98百万円増加し、営業利益は同額減少しています。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は、496百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,935	14,351	37,287
連結売上高(百万円)			155,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	9.2	23.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,092	13,417	48,509
連結売上高(百万円)			158,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	8.4	30.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,083	27,815	84,898
連結売上高(百万円)			312,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.9	27.1

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他  
その他の地域.....米国、ブラジル 他



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,275円57銭	1株当たり純資産額 1,291円22銭	1株当たり純資産額 1,301円14銭
1株当たり中間純利益 26円25銭	1株当たり中間純利益 34円21銭	1株当たり当期純利益 74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円19銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の  
算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	5,411百万円	6,741百万円	15,107百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,411百万円	6,741百万円	15,107百万円
普通株式の期中平均株式数	206,168,303株	197,027,542株	203,631,596株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数 (うち新株予約権)	( )	13,927株 (13,927株)	1,409株 (1,409株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第1回新株予約権 新株予約権143個 なお、この概要は「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	第2回新株予約権 新株予約権154個 なお、この概要は「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年 9月30日	前連結会計年度末 平成19年 3月31日
純資産の部の合計額	279,975百万円	272,462百万円	282,014百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	20,421百万円	21,739百万円	20,795百万円
(うち新株予約権)	(3百万円)	(32百万円)	(15百万円)
(うち少数株主持分)	(20,417百万円)	(21,707百万円)	(20,779百万円)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額	259,554百万円	250,722百万円	261,218百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数	203,481,200株	194,174,905株	200,761,315株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 1. 自己株式の取得

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成18年10月30日に下記のとおり取得しました。

- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得した理由     | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため                 |
| (2)取得した株式の種類  | 普通株式                                |
| (3)取得した株式の総数  | 1,850,000株                          |
| (4)株式の取得価額の総額 | 2,255百万円                            |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所のT o S T N e T 2(終値取引)による買付け |

### 2. 自己株式の消却

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成18年11月28日に下記のとおり消却しました。

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1)消却の理由      | 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため |
| (2)消却する株式の種類  | 普通株式                       |
| (3)消却する株式の数   | 6,500,000株                 |
| (4)消却後発行済株式総数 | 201,698,939株               |

### 3. 投資有価証券の売却

帝人(株)より同社の子会社である東邦テナックス(株)の株式購入の申し出があり、下記のとおり、中間連結財務諸表提出会社保有の当該株式の全部(14,179千株)を譲渡する契約を平成18年10月30日に締結し、平成18年11月6日に受渡しを完了しました。これに伴い発生する投資有価証券売却益9,120百万円については、平成19年3月期において特別利益に計上します。

### 4. 日本無線(株)株式の取得

中間連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間の末日後、提出日までに日本無線(株)の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1)取得した株式の数    | 2,879,000株                             |
| (2)取得に要した資金の額  | 995,406千円                              |
| (3)取得に要した資金の内訳 | 自己資金                                   |
| (4)取得後の所有割合    | 29,592,708株 21.45%(内間接所有51,098株 0.04%) |

### 5. 長野日本無線(株)株式の取得

中間連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間の末日後、提出日までに長野日本無線(株)の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| (1)取得した株式の数    | 1,063,000株        |
| (2)取得に要した資金の額  | 195,581千円         |
| (3)取得に要した資金の内訳 | 自己資金              |
| (4)取得後の所有割合    | 8,161,400株 22.41% |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

### 1. 連結子会社の解散

中間連結財務諸表提出会社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社日清紡モビックス(株)を解散することを決議しました。

#### (1)解散の理由

日清紡モビックス(株)はニット編物、ガバリング系の生産を行っており、当社からの全量発注による賃加工会社です。当該子会社の生産品は国内市場規模の縮小、低価格の海外品の流入等により事業の縮小、業績の悪化が見込まれるため、解散し清算手続にはいるものです。なお、当該子会社の清算による業績への影響は軽微です。

- |                             |                           |
|-----------------------------|---------------------------|
| (2)当該子会社に対する持分比率            | 99.69%                    |
| (3)清算結了予定                   | 平成20年8月末                  |
| (4)当該子会社の状況<br>(平成19年9月中間期) | 中間純利益 12百万円<br>純資産 256百万円 |

## 2. 会社分割

中間連結財務諸表提出会社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、平成20年6月に開催予定の中間連結財務諸表提出会社定時株主総会での承認を条件に、平成21年4月1日を目処として、中間連結財務諸表提出会社が営む繊維製品事業、精密機器製品事業、ブレーキ製品事業、化学品事業及び紙製品事業を分割し、新たに設立する5つの会社にこれらの事業をそれぞれ承継させることにより持株会社制に移行すべく、その準備に入ることを決定しました。

### (1)理由

当社グループは「改革と成長」を経営基本方針として、経営改革と企業価値向上に取り組んできました。すでに、経営システムについては「透明性の向上」と「意思決定の迅速化」を目的に、社外取締役制度及び執行役員制度を導入しています。また、有望事業への経営資源の集中を図り、技術基盤を同じくする化成品事業と開発事業を統合する等、企業価値向上に向けた改革を実施中です。

さらに、企業価値の向上を図るためには、多角化を最大の特徴とする当社グループ経営のあり方として、持株会社制が最適であるとの判断に至りました。なお、持株会社制への移行の目的とするところは、以下のとおりです。

持株会社を核としたグループ経営の強化

グループの全体最適と、各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。

事業環境に応じた機動的な事業運営による個別事業の競争力強化

各事業の事業環境に適した機動的な業務遂行と、個別事業における責任・権限の明確化や意思決定の迅速化により、経営効率のアップと最適なコスト構造を実現し、個別事業の競争力を強化します。

事業再編による自己完結型事業運営の実現

新設する分社を中核会社として、既存の子会社を含めたグループ内の事業再編を加速し、自己完結型の事業運営により各事業の企業価値の向上を図ります。

### (2)会社分割の形態

中間連結財務諸表提出会社を新設分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社）5社にそれぞれ繊維製品事業、精密機器製品事業、ブレーキ製品事業、化学品事業及び紙製品事業を承継させる新設分割の方法を予定しています。

### (3)会社分割の時期

平成20年5月中旬（予定）	分割計画書承認取締役会
平成20年6月下旬（予定）	分割計画書承認定時株主総会
平成21年4月1日（予定）	分割登記、分割効力発生日

### (4)その他

新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容等は、未定です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 自己株式の取得

連結財務諸表提出会社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (1)取得した理由     | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2)取得した株式の種類  | 普通株式                |
| (3)取得した株式の総数  | 3,000,000株          |
| (4)株式の取得価額の総額 | 4,678百万円            |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け    |

## 2. 自己株式の消却

連結財務諸表提出会社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1)消却の理由      | 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため |
| (2)消却する株式の種類  | 普通株式                       |
| (3)消却する株式の数   | 3,000,000株                 |
| (4)消却後発行済株式総数 | 198,698,939株               |

### 3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

連結財務諸表提出会社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,890		2,552		2,875	
2 受取手形	注5	3,362		2,480		2,914	
3 売掛金		32,024		31,044		34,942	
4 棚卸資産		21,024		21,436		20,111	
5 繰延税金資産		977		1,158		1,163	
6 その他		6,620		10,240		8,572	
7 貸倒引当金		391		384		1,164	
流動資産合計		68,508	20.4	68,529	21.8	69,414	21.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	注 1,2,3						
1 建物		24,336		22,395		22,870	
2 機械及び装置		18,025		17,706		17,657	
3 その他		17,486		21,070		20,482	
有形固定資産合計		59,848		61,172		61,010	
(2) 無形固定資産		910		1,325		1,477	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		199,576		175,968		190,036	
2 出資金		4,188		4,205		4,189	
3 前払年金費用		3,083		3,130		3,081	
4 その他		1,295		1,116		1,116	
5 貸倒引当金		1,068		908		897	
投資その他の資産 合計		207,076		183,513		197,525	
固定資産合計		267,835	79.6	246,010	78.2	260,014	78.9
資産合計		336,344	100.0	314,539	100.0	329,429	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			8,252		7,709		9,705	
2			28,596		30,842		26,569	
3					6,000			
4			204		1,159		2,159	
5			25		31		50	
6			730					
7			5,393		6,408		5,340	
			43,201	12.8	52,152	16.6	43,824	13.3
流動負債合計								
固定負債								
1			37,478		26,988		33,243	
2			14,493		14,767		14,361	
3	注2		8,815		10,266		10,181	
			60,787	18.1	52,022	16.5	57,787	17.5
固定負債合計								
負債合計								
			103,989	30.9	104,174	33.1	101,611	30.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		27,587		27,587		27,587	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		20,400		20,400		20,400	
2 その他資本剰余金		2					
資本剰余金合計		20,403		20,400		20,400	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		6,896		6,896		6,896	
2 その他利益剰余金							
棚卸資産市価変動 準備金		3,500		3,500		3,500	
災害引当積立金		3,000		3,000		3,000	
固定資産圧縮 積立金		5,799		5,546		5,546	
特別償却準備金		43		21		21	
別途積立金		85,000		85,000		85,000	
繰越利益剰余金		19,786		12,700		17,150	
利益剰余金合計		124,026		116,665		121,115	
(4) 自己株式		5,424		5,245		148	
株主資本合計		166,593	49.5	159,408	50.7	168,955	51.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		65,748		50,927		58,832	
2 繰延ヘッジ損益		9		2		14	
評価・換算差額等 合計		65,757	19.6	50,924	16.2	58,846	17.9
新株予約権		3	0.0	32	0.0	15	0.0
純資産合計		232,354	69.1	210,365	66.9	227,817	69.2
負債純資産合計		336,344	100.0	314,539	100.0	329,429	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			66,972	100.0		64,082	100.0		137,696	100.0
売上原価			57,482	85.8		54,737	85.4		117,926	85.6
売上総利益			9,490	14.2		9,344	14.6		19,770	14.4
販売費及び一般管理費			7,516	11.2		7,485	11.7		15,249	11.1
営業利益			1,973	3.0		1,858	2.9		4,521	3.3
営業外収益										
1 受取利息		33			40		72			
2 受取配当金		2,094			3,408		3,668			
3 雑収入		61	2,189	3.3	129	3,578	5.6	217	3,957	2.9
営業外費用										
1 支払利息		113			202		261			
2 雑損失		185	298	0.5	251	453	0.7	421	683	0.5
経常利益			3,865	5.8		4,984	7.8		7,795	5.7
特別利益										
1 固定資産売却益	注2	690			22		748			
2 投資有価証券売却益		1,504			1,601		10,625			
3 貸倒引当金戻入額		37	2,232	3.3		1,623	2.5	163	11,537	8.4
特別損失										
1 固定資産売却損	注3	65			1		96			
2 固定資産廃棄損	注4	253			104		830			
3 減損損失	注5						1,327			
4 投資有価証券売却損					3		13			
5 投資有価証券評価損							0			
6 関係会社株式売却損							114			
7 関係会社株式評価損					3,189		26			
8 ゴルフ会員権評価損							17			
9 特別退職金	注6	1,240					1,827			
10 関係会社債務保証損失引当金繰入額		92					92			
11 棚卸資産整理損	注7				416		83			
12 事業整理損	注8	299	1,950	2.9	181	3,898	6.1	2,531	6,962	5.1
税引前中間(当期)純利益			4,147	6.2		2,710	4.2		12,370	9.0
法人税、住民税及び事業税		129			1,318		2,324			
法人税等調整額		1,123	1,252	1.9	814	504	0.8	1,447	3,771	2.7
中間(当期)純利益			2,895	4.3		2,206	3.4		8,599	6.3



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
中間会計期間中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
中間会計期間中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			69	
その他利益剰余金の取崩(注)				469	22		491	
剰余金の配当(注)							1,037	1,037
役員賞与(注)							70	70
中間純利益							2,895	2,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				399	22		2,209	1,788
平成18年9月30日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,799	43	85,000	19,786	124,026

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	454	169,775	72,790		72,790		242,565
中間会計期間中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)							
その他利益剰余金の取崩(注)							
剰余金の配当(注)		1,037					1,037
役員賞与(注)		70					70
中間純利益		2,895					2,895
自己株式の取得	4,971	4,971					4,971
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			7,041	9	7,032	3	7,028
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,970	3,181	7,041	9	7,032	3	10,210
平成18年9月30日残高(百万円)	5,424	166,593	65,748	9	65,757	3	232,354

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成19年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							2,015	2,015
中間純利益							2,206	2,206
自己株式の取得								
自己株式の処分							4,640	4,640
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)							4,449	4,449
平成19年9月30日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	12,700	116,665

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		2,015					2,015
中間純利益		2,206					2,206
自己株式の取得	9,741	9,741					9,741
自己株式の処分	4,644	4					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			7,904	17	7,921	16	7,905
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,097	9,547	7,904	17	7,921	16	17,452
平成19年9月30日残高(百万円)	5,245	159,408	50,927	2	50,924	32	210,365

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400		20,400

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			69	
その他利益剰余金の取崩(注)				469	22		491	
その他利益剰余金の積立				364			364	
その他利益剰余金の取崩				617	22		639	
剰余金の配当(注)							1,037	1,037
剰余金の配当							1,017	1,017
役員賞与(注)							70	70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							7,597	7,597
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				652	44		426	1,123
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	454	169,775	72,790		72,790		242,565
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)							
その他利益剰余金の取崩(注)							
その他利益剰余金の積立							
その他利益剰余金の取崩							
剰余金の配当(注)		1,037					1,037
剰余金の配当		1,017					1,017
役員賞与(注)		70					70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	7,301	7,301					7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			13,958	14	13,944	15	13,928
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	819	13,958	14	13,944	15	14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい ます。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による低価法によっ ています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっています。なお、主な耐 用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ています。これにより営業利 益、経常利益、及び税引前中間 純利益はそれぞれ37百万円減少 しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないものについて は、移動平均法による原価 法によっています。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給 見込額の当中間会計期間負担額 を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29 日)を適用しています。この結 果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益及び税引前中間 純利益が、25百万円減少してい ます。</p> <p>(3) 関係会社債務保証損失 引当金 関係会社の債務保証の履行に よる損失に備えるため、保証 履行の可能性の高い債務保証 について、求償権の行使によ る回収可能性を検討して、損 失見込相当額を計上していま す。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計 上しています。この結果、従来 の方法に比べ、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益がそ れぞれ249百万円減少していま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給 見込額の当中間会計期間負担額 を計上しています。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、 当事業年度における支給見 込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29 日)を適用しています。この 結果、従来の方法に比べて、 営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益が、50百万円減 少しています。</p> <p>(3)</p>



前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当事業年度において予定している租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税と仮払消費税を相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当事業年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は232,341百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は227,787百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年 8月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年10月 1日から平成19年10月23日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 3,019,000株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 5,042百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 160,357百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 147,603百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 146,109百万円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 (土地) 315百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 2,120百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 (土地) 315百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 4,006百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 (土地) 315百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 3,959百万円
注3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、408百万円です	注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当中間期圧縮記帳額は、53百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、452百万円です	注3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、399百万円です。
4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,155百万円 (18,280千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 677百万円 (5,750千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 3,628百万円 (30,775千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 117百万円 (1,000千米ドル) ㈱ナイガイシャツ 14百万円 (120千米ドル) 岩尾㈱ 835百万円	4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 25百万円 1,480百万円 (12,824千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 536百万円 (4,650千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 907百万円 (7,866千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 115百万円 (1,000千米ドル) ㈱ナイガイシャツ 9百万円 (80千米ドル) 岩尾㈱ 993百万円 コンティネンタル・オートモーティブ㈱ 808百万円	4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,070百万円 (17,536千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 424百万円 (3,600千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,721百万円 (23,058千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 118百万円 (1,000千米ドル) ㈱ナイガイシャツ 9百万円 (80千米ドル) 岩尾㈱ 889百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
コンティネンタル・ テーバス(株) 557百万円 東海紙工(株) 89百万円 日清紡ポスタルケミカル(株) 77百万円 注5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい ます。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間会計期間末の残高に含まれ ています。 受取手形 492百万円	注5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい ます。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間会計期間末の残高に含まれ ています。 受取手形 306百万円	コンティネンタル・ テーバス(株) 1,999百万円 日清紡ポスタルケミカル(株) 44百万円 注5 事業年度末日満期手形の会 計処理については、手形交 換日をもって決済処理して います。なお、当事業年度 の末日は金融機関の休日で あったため、次の満期手形 が事業年度末の残高に含ま れています。 受取手形 255百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,858百万円 無形固定資産 131百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、土地の売却益613百万円 です。 注3 固定資産売却損の主なもの は、機械及び装置41百万円 です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、建物56百万円、機械及 び装置149百万円です。 注5	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,203百万円 無形固定資産 192百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、土地の売却益14百万円 です。 注3 固定資産売却損の主なもの は、機械及び装置0百万円 です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、建物14百万円、機械及 び装置77百万円です。 注5	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,039百万円 無形固定資産 272百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、土地の売却益615百万 円です。 注3 固定資産売却損の主なもの は、機械及び装置69百万 円です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械及び装置623百万 円です。 注5 当社は以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1018 1624 1401 1933"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績設備</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>ウレタン 製造設備</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置他</td> <td>千葉工場 (千葉県旭市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置他</td> <td>旧名古屋工場 (愛知県名古屋)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	紡績設備	建物、構築 物、機械及 び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	ウレタン 製造設備	建物、構築 物、機械及 び装置他	千葉工場 (千葉県旭市)	遊休資産	建物、構築 物、機械及 び装置他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋)
用途	種類	場所												
紡績設備	建物、構築 物、機械及 び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)												
ウレタン 製造設備	建物、構築 物、機械及 び装置他	千葉工場 (千葉県旭市)												
遊休資産	建物、構築 物、機械及 び装置他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋)												

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>注6 特別退職金は、早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注7</p> <p>注8 事業整理損は主として、名古屋工場移転に伴う費用、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の移転に要した費用、及び徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p>	<p>注6</p> <p>注7 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注8 事業整理損は主として、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う建物の解体、設備の移転等に要した費用です。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物118百万円、構築物84百万円、機械及び装置84百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物1百万円、機械及び装置40百万円、その他6百万円(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物917百万円、構築物62百万円、機械及び装置6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注6 特別退職金は、主として早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注7 同左</p> <p>注8 事業整理損は主として、旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739
合計	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,043,971株は、単元未満株式の買取りによる増加43,971株、取締役会決議に基づく買取りによる増加4,000,000株です。

2. 普通株式の自己株式の減少1,362株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	120,524	6,460,019	3,003,051	3,577,492
合計	120,524	6,460,019	3,003,051	3,577,492

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,460,019株は、単元未満株式の買取りによる増加68,019株、取締役会決議に基づく買取りによる増加6,392,000株です。

2. 普通株式の自己株式の減少3,003,051株は、単元未満株式の売渡しによる減少3,051株、消却による減少3,000,000株です。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	675,130	5,951,338	6,505,944	120,524
合計	675,130	5,951,338	6,505,944	120,524

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,951,338株は、単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株です。

2. 普通株式の自己株式の減少6,505,944株は、単元未満株式の売渡しによる減少5,944株、消却による減少6,500,000株です。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5	1	3	機械及び装置	5	3	1	機械及び装置	5	2	2
車輛及び運搬具	22	5	16	車輛及び運搬具	3	1	2	車輛及び運搬具	22	7	14
工具・器具及び備品	496	283	213	工具・器具及び備品	338	153	185	工具・器具及び備品	354	190	163
ソフトウェア	3	0	2	ソフトウェア	13	5	7	ソフトウェア	15	8	6
合計	527	290	236	合計	361	164	196	合計	397	209	187
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 85百万円 1年超 151百万円 合計 236百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 70百万円 1年超 126百万円 合計 196百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 104百万円 合計 187百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 40百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 123百万円 減価償却費相当額 123百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。			



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	23,501	28,683	5,181	22,073	23,391	1,318	23,515	24,732	1,217
関連会社 株式	3,116	4,264	1,148	14,529	23,236	8,707	12,444	19,000	6,556
合計	26,617	32,948	6,330	36,602	46,628	10,026	35,959	43,732	7,773

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 1. 自己株式の取得

当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成18年10月30日に下記のとおり取得しました。

- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得した理由     | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため                 |
| (2)取得した株式の種類  | 普通株式                                |
| (3)取得した株式の総数  | 1,850,000株                          |
| (4)株式の取得価額の総額 | 2,255百万円                            |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所のT o S T N e T 2(終値取引)による買付け |

### 2. 自己株式の消却

当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成18年11月28日に下記のとおり消却しました。

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1)消却の理由      | 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため |
| (2)消却する株式の種類  | 普通株式                       |
| (3)消却する株式の数   | 6,500,000株                 |
| (4)消却後発行済株式総数 | 201,698,939株               |

### 3. 投資有価証券の売却

帝人(株)より同社の子会社である東邦テナックス(株)の株式購入の申し出があり、下記のとおり、当社保有の当該株式の全部(14,179千株)を譲渡する契約を平成18年10月30日に締結し、平成18年11月6日に受渡しを完了しました。これに伴い発生する投資有価証券売却益9,120百万円については、平成19年3月期において特別利益に計上します。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

### 1. 連結子会社の解散

当社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社日清紡モビックス(株)を解散することを決議しました。

- |                  |  |        |
|------------------|--|--------|
| (1)解散の理由         | 日清紡モビックス(株)はニット編物、ガバリング系の生産を行っており、当社からの全量発注による賃加工会社です。当該子会社の生産品は国内市場規模の縮小、低価格の海外品の流入等により事業の縮小、業績の悪化が見込まれるため、解散し清算手続にはいるものです。なお、当該子会社の清算による業績への影響は軽微です。 |        |
| (2)当該子会社に対する持分比率 | 99.69%   |        |
| (3)清算結了予定        | 平成20年8月末   |        |
| (4)当該子会社の状況      | 中間純利益  | 12百万円  |
| (平成19年9月中旬期)     | 純資産  | 256百万円 |

### 2. 会社分割

当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、平成20年6月に開催予定の当社定時株主総会での承認を条件に、平成21年4月1日を目処として、当社が営む繊維製品事業、精密機器製品事業、ブレーキ製品事業、化学製品事業及び紙製品事業を分割し、新たに設立する5つの会社にこれらの事業をそれぞれ承継させることにより持株会社制に移行すべく、その準備に入ることを決定しました。

#### (1)理由

当社グループは「改革と成長」を経営基本方針として、経営改革と企業価値向上に取り組んできました。すでに、経営システムについては「透明性の向上」と「意思決定の迅速化」を目的に、社外取締役制度及び執行役員制度を導入しています。また、有望事業への経営資源の集中を図り、技術基盤を同じくする化成品事業と開発事業を統合する等、企業価値向上に向けた改革を実施中です。

さらに、企業価値の向上を図るためには、多角化を最大の特徴とする当社グループ経営のあり方として、持株会社制が最適であるとの判断に至りました。なお、持株会社制への移行の目的とするところは、以下のとおりです。

持株会社を核としたグループ経営の強化

グループの全体最適と、各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントにより、グループ全

体の企業価値の向上を図ります。

事業環境に応じた機動的な事業運営による個別事業の競争力強化

各事業の事業環境に適した機動的な業務遂行と、個別事業における責任・権限の明確化や意思決定の迅速化により、経営効率のアップと最適なコスト構造を実現し、個別事業の競争力を強化します。

事業再編による自己完結型事業運営の実現

新設する分社を中核会社として、既存の子会社を含めたグループ内の事業再編を加速し、自己完結型の事業運営により各事業の企業価値の向上を図ります。

(2) 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社）5社にそれぞれ繊維製品事業、精密機器製品事業、ブレーキ製品事業、化学品事業及び紙製品事業を承継させる新設分割の方法を予定しています。

(3) 会社分割の時期

平成20年5月中旬（予定）	分割計画書承認取締役会
平成20年6月下旬（予定）	分割計画書承認時株主総会
平成21年4月1日（予定）	分割登記、分割効力発生日

(4) その他

新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容等は、未定です。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| (1) 取得した理由     | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 取得した株式の種類  | 普通株式                |
| (3) 取得した株式の総数  | 3,000,000株          |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 4,678百万円            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け    |

2. 自己株式の消却

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| (1) 消却の理由      | 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため |
| (2) 消却する株式の種類  | 普通株式                       |
| (3) 消却する株式の数   | 3,000,000株                 |
| (4) 消却後発行済株式総数 | 198,698,939株               |

3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、次のとおり第165期中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金の総額	1,463,410,853円
1株当たり中間配当額	7円50銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成19年12月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第164期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第164期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第2号の2(新株予約権の発行) |                             | 平成19年7月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>の訂正報告書     | 上記臨時報告書の訂正報告書  |                             | 平成19年8月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第7号の2(新設分割)   |                             | 平成19年11月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書         |  |                             | 平成19年4月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 自己株券買付状況報告書         |  |                             | 平成19年5月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況報告書         |  |                             | 平成19年9月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 自己株券買付状況報告書         |  |                             | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 自己株券買付状況報告書        |  |                             | 平成19年11月7日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、

1. 中間連結財務諸表提出会社は保有している東邦テナックス(株)の全株式を帝人(株)に譲渡する契約を締結した。
2. 中間連結財務諸表提出会社は日本無線(株)の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社になった。
3. 中間連結財務諸表提出会社は長野日本無線(株)の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社になった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- ・セグメント情報に記載のとおり、会社は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分を変更した。
- ・重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社の日清紡モビックス㈱を解散することを決議した。
- ・重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月に開催予定の定時株主総会での承認を条件に会社分割を行い、持株会社制に移行すべく、その準備に入ることを決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

注記情報「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は保有している東邦テナックス㈱の全株式を帝人㈱に譲渡する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- ・重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社の日清紡モビックス㈱を解散することを決議した。
- ・重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月に開催予定の定時株主総会での承認を条件に会社分割を行い、持株会社制に移行すべく、その準備に入ることを決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。